

## 宮崎県漁業協同組合連合会

### 代表理事会長 宇戸田 定信

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスの影響により生活スタイルが変化して3年が経過、2月にはロシアのウクライナ侵攻が勃発、その影響で世界情勢がさらに変化した1年となりました。多くを輸入に頼っている日本において石油製品、食料品や生活必需品のほとんどにおいて値上げが余儀なくされ、生活に大きな影響を受けております。さらに県内においては9月に台風14号が襲来、激甚災害に指定されるほどの甚大な被害が発生しました。本会及びJF施設においても被害を受け、漁業者の皆様にご心配をおかけしました。被害を受けた皆様の1日も早い復旧と平穏な生活を切に願うところであります。



昨年の県内漁業生産につきましては、一昨年と比べ一部の漁業種類を除き数量、金額ともに減少しております。天候不良、漁獲不振の影響と併せ、大臣許可まぐろ延縄漁業においては昨年1月より個別の公的IQ制度が導入されましたが、年の途中で割当上限に達する漁業者が多く思うような操業がかなわなかったことも一因と思われます。しかしながら、全体魚価については少しずつですが消費回復により上昇しつつあります。

また、石油情勢につきましては、国際的な金融情勢やエネルギー需給見通しの変化などを受け日々変動しております。国が実施するセーフティーネットの発動についても原油価格高止まりの影響で補填発動が続き積立金が不足する心配もありましたが、特例措置による期中積み増しが可能となったことで漁業経営を維持できると漁業者も安堵しております。燃料油価格激変緩和対策事業等も含め高騰対策については漁家経営を左右する大きな問題でありますので今後も注視していく必要があります。

本会につきましては、建設を進めていた北浦製氷新工場が昨年8月に完成いたしました。今後は漁業者への安定供給はもとより県内の各工場と連携した供給体制の円滑化に努め、尚一層漁業者の負託に応えていく所存であります。また、販売事業においては昨年に引き続き県内水産物消費拡大を図るための学校給食への提供と付加価値向上の新たな取り組みとして低利用魚の商品化を行いました。今後もさらなる魚価向上、消費拡大に向け取り組んでまいります。

さらに、本県水産業は漁業就業者の高齢化や後継者対策、人員不足等解決しなければならない問題を多く抱えております。このような中、JFグループとして、組合員の所得向上に貢献できる組織となるべく、経営基盤強化と職員の安定確保・育成を行うことを目的とした「県一漁協」に向け昨年6月には「宮崎県一漁協合併推進協議会」を設立、現在、協議会・各部門委員会・JFにて検討協議を進めております。令和7年4月に県一漁協として合併し、本県漁業者の皆様を将来に亘って支えうる組織づくりを目指してまいります。

本会は、協同組合の理念の下、会員との連携を一層強化し、本県の漁業の発展を図るため、負託に応えて参ります。

最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、豊漁をご祈念申し上げまして、新年の挨拶と致します。